

2023年3月22日

株主各位

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
株式会社 テラプローブ
取締役兼代表執行役社長 横山 毅

「第18期定時株主総会招集ご通知」の一部訂正について

2023年2月28日に電子提供措置を開始いたしました、当社「第18期定時株主総会招集ご通知」の記載内容の一部に訂正すべき点がございましたので、本ウェブサイトへの掲載をもって下記のとおり訂正させていただきます。

また、会計監査人であるRSM清和監査法人及び当社監査委員会の監査報告につきましても、改めて提出を受けておりますので、併せて掲載させていただきます。

記

【訂正箇所】 訂正部分には下線を付しております。

1. 株主総会招集ご通知、34ページ及び35ページ
連結注記表
[金融商品に関する注記]
(2)金融商品の時価等に関する事項 及び
(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 の、
デリバティブ取引に係る金額

<修正前>

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|----------------|----------------|--------|
| リース債権 | 210,124 | 206,110 | △4,013 |
| 資産計 | 210,124 | 206,110 | △4,013 |
| リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む) | 130,153 | 130,524 | 371 |
| 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 20,562,375 | 20,564,198 | 1,823 |
| 負債計 | 20,692,529 | 20,694,723 | 2,194 |
| デリバティブ取引(※) | <u>946,389</u> | <u>946,389</u> | — |

(単位：千円)

| 区分 | デリバティブ 取引の種類等 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------|------------------|-----------|-------|----------------|----------------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | 3,544,939 | — | <u>946,389</u> | <u>946,389</u> |
| | 米ドル 買建 | | | | |
| | 日本円 | — | — | — | — |
| | 合計 | 3,544,939 | — | <u>946,389</u> | <u>946,389</u> |

(単位：千円)

| 区分 | 時価 | | | |
|------------------|------|----------------|------|----------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| デリバティブ取引 通貨関連 | | <u>946,389</u> | | <u>946,389</u> |

<修正後>

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|----------------|---------------|--------|
| リース債権 | 210,124 | 206,110 | △4,013 |
| 資産計 | 210,124 | 206,110 | △4,013 |
| リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む) | 130,153 | 130,524 | 371 |
| 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 20,562,375 | 20,564,198 | 1,823 |
| 負債計 | 20,692,529 | 20,694,723 | 2,194 |
| デリバティブ取引(※) | <u>44,423</u> | <u>44,423</u> | — |

(単位：千円)

| 区分 | デリバティブ 取引の種類等 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------|------------------|-----------|-------|---------------|---------------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | 3,544,939 | — | <u>44,423</u> | <u>44,423</u> |
| | 米ドル 買建 | | | | |
| | 日本円 | | | | |
| | 合計 | 3,544,939 | — | <u>44,423</u> | <u>44,423</u> |

(単位：千円)

| 区分 | 時価 | | | |
|------------------|------|---------------|------|---------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| デリバティブ取引 通貨関連 | | <u>44,423</u> | | <u>44,423</u> |

2. 株主総会招集ご通知52ページ
連結注記表

<修正前>
記載なし

<修正後>
[連結計算書類の訂正について]

株主総会招集通知発送後、連結計算書類の連結注記表[金融商品に関する注記]のデリバティブ取引に係る金額の記載に関して誤謬が発見されました。その結果、2022年1月1日から2022年12月31日までの連結計算書類を訂正いたしました。

独立監査人の監査報告書

2023年3月20日

株式会社テラプロープ
取締役会御中

RSM清和監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

金城 琢磨

指定社員
業務執行社員

公認会計士

越智 啓介

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テラプロープの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結計算書類の注記[連結計算書類の訂正について]に記載されているとおり、会社は、連結計算書類を訂正している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

なお、当監査法人は、訂正前の連結計算書類に対して2023年2月10日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結計算書類に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査委員会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第18期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役

の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人R S M清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人R S M清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年3月21日

株式会社テラプローブ 監査委員会

監査委員 増子尚之

監査委員 森 直樹

監査委員 曾 炫章

(注) 監査委員増子尚之及び森直樹は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上